



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 保久盛 長哲
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-867-2141
平成28年6月27日
特定取引勘定設置の有無 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,974	4.1	12,178	6.6	7,747	5.8
27年3月期	48,936	△1.4	11,420	9.9	7,317	38.4

(注) 包括利益 28年3月期 7,176百万円 (△54.3%) 27年3月期 15,733百万円 (167.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	385.68	384.60	5.4	0.5	23.8
27年3月期	360.62	359.66	5.4	0.5	23.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,112,121	150,511	6.8	7,266.29
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8	6,976.97

(参考) 自己資本 28年3月期 145,186百万円 27年3月期 140,242百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△4,692	△1,118	△1,885	68,763
27年3月期	49,091	△15,060	△2,439	76,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,414	19.4	1.0
28年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,702	22.0	1.1
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.9	

(注1) 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当15円00銭

(注2) 当行は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として1株につき1.2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。従いまして、平成29年3月期(予想)の「配当性向(連結)」につきましては、株式分割を考慮した数値を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.0	5,300	△20.0	3,300	△21.8	150.06
通期	51,300	0.6	10,100	△17.0	6,200	△19.9	269.79

(注) 第2四半期(累計)及び通期の「1株当たり当期純利益」については、平成28年7月1日を効力発生日として1株につき1.2株の割合で行う株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	20,200,000 株	27年3月期	21,000,000 株
28年3月期	219,130 株	27年3月期	899,235 株
28年3月期	20,088,766 株	27年3月期	20,291,339 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,818	3.7	10,725	7.8	7,142	5.1
27年3月期	36,442	△1.9	9,942	16.1	6,793	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	355.53	354.54
27年3月期	334.77	333.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,093,506		140,077	6.6			6,999.28	
27年3月期	2,023,600		134,256	6.6			6,669.43	

(参考) 自己資本 28年3月期 139,851百万円 27年3月期 134,060百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,300	△1.1	4,700	△23.5	3,100	△24.5	140.97
通期	37,700	△0.3	9,000	△16.0	5,900	△17.3	256.73

(注) 第2四半期(累計)及び通期の「1株当たり当期純利益」については、平成28年7月1日を効力発生日として1株につき1.2株の割合で行う株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(参考) 信託財産残高表	23

※ 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成27年度の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、設備投資が増加基調となったことや、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移したことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調に推移したことに加え、観光関連でも国内外からの観光客数の増加などにより好調な動きが継続したことなどから、拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画(2015～2017)」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年度比20億37百万円増加の509億74百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用は減少したものの、営業経費の増加などにより、前年度比12億79百万円増加の387億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比7億58百万円増加の121億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比4億30百万円増加の77億47百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益378億18百万円(前年度比13億76百万円増加)、セグメント利益107億25百万円(前年度比7億82百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益106億42百万円(前年度比5億18百万円増加)、セグメント利益4億15百万円(前年度比49百万円減少)となりました。

その他は、経常収益50億24百万円(前年度比2億60百万円増加)、セグメント利益10億44百万円(前年度比13百万円増加)となりました。

(平成29年3月期の通期業績見通し)

平成29年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益513億円、経常利益101億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円、当行単体では経常収益377億円、経常利益90億円、当期純利益59億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比136億円増加の1兆8,634億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比784億円増加の1兆3,806億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比60億円減少の5,986億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、687億63百万円(前年度末比77億18百万円減少)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、46億92百万円（前年度比537億83百万円増加）となりました。これは、主として、コールマネーの増加による収入500億円及び預金の増加による収入159億40百万円があったものの、貸出金の増加による支出790億89百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、11億18百万円（前年度比139億41百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の償還による収入1,067億85百万円及び有価証券の売却による収入363億62百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,393億37百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億85百万円（前年度比5億53百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出14億7百万円及び自己株式の取得による支出4億73百万円があったことによるものです。

（自己資本比率(国内基準)）

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどから、前年度末比0.27ポイント低下の11.71%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前年度末比0.25ポイント低下の10.88%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり35円の普通配当に、15円の記念配当を加えて50円とし、中間配当（1株当たり35円）と合わせ、年間の1株当たり配当金は85円、配当性向（連結）は22.0%を予定しております。

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、株主の皆さまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に平成28年7月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。次期配当につきましては、今回の株式分割に伴う配当金の調整は行わず、通期で普通配当70円を継続する予定です。

内部留保金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、資本効率を意識した資本政策に活用してまいります。

2. 経営方針

（1） 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成27年度より「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」がスタートしました。本中期経営計画では、これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新（チェンジ）」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値（バリュー）」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行“ピープルズ・バンク”として地域のお客さまとともに成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の目標数値は、以下の経営指標項目において平成29年度の達成を目指してまいります。

		平成29年度 目標
収益性	連結ROE（株主資本当期純利益率）	6.0%台
	コア業務純益	110億円程度
成長性	法人メイン先数	7,000先程度
	個人メイン先数	350,000先程度
健全性	開示債権比率	2%程度
	自己資本比率（国内基準）	11%程度

※連結ROE（株主資本当期純利益率）算式 $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本}+\text{期末株主資本})\div 2}$

※法人メイン先・個人メイン先：当行を中心にご利用いただいている法人・個人（事業性含む）のお客さま。（当行定義）

(3) 中長期的な経営戦略

平成27年4月から平成30年3月までの3ヵ年計画として「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」を策定しました。全ての業務をお客さまの立場になって革新（CHANGE）し、それにより生まれる革新力（経営資源）で新たな価値（VALUE）を創造することを目的に、3つの基本戦略として「お客さま目線の業務革新」、「お客さま目線の価値創造」、「戦略的情報活用による生産性向上」を掲げています。本中期経営計画を着実に進捗させることで、お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現を目指し、地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献していきます。

<「新たな価値創造の3年」で取組む3つの基本戦略>

I 「お客さま目線」の業務革新

- ・ お客さま目線を具現化した業務革新（権限委譲、スリム化、効率化）
- ・ お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- ・ お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

II 「お客さま目線」の価値創造

- ・ 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- ・ 「お客さま接点（営業拠点）」におけるサービス価値拡充
- ・ 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

III 戦略的情報活用による生産性向上

- ・ 情報に裏付けられたPDCA実現
- ・ お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築（IT活用を効率化から価値創造へ）

(4) 対処すべき課題

全国的に人口減少社会が到来し、貸出金や預金の量的拡大といったビジネスモデルの限界が論じられるなか、地域金融機関には、地域活性化と健全経営を両立させる持続可能性の高いビジネスモデルの構築（新しい価値創造）が求められています。また、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和策の導入により収益環境の変化が見られます。

こうしたなか、「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」では、「業務革新」と「新しい価値創造」を着実に進捗させ、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

1年目には「お客さま目線の業務革新」、2年目に「新たな業務プロセスの定着化」、3年目に「お客さま目線の新たな価値創造」という3ステップを着実に実行することで、新しいビジネスモデルの構築につなげ、地域経済の発展に貢献する「新しい価値創造」に向けて、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,711	69,003
コールローン及び買入手形	414	1,121
買入金銭債権	502	440
有価証券	604,685	598,602
貸出金	1,299,148	1,378,238
外国為替	3,092	3,816
リース債権及びリース投資資産	15,974	17,002
その他資産	18,033	21,767
有形固定資産	19,361	21,239
建物	3,368	4,214
土地	11,669	11,587
リース資産	259	228
建設仮勘定	1,565	150
その他の有形固定資産	2,499	5,058
無形固定資産	2,561	1,763
ソフトウェア	1,139	1,051
その他の無形固定資産	1,422	711
繰延税金資産	816	627
支払承諾見返	10,113	9,206
貸倒引当金	△10,561	△10,706
資産の部合計	2,040,854	2,112,121
負債の部		
預金	1,788,929	1,804,870
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
借入金	11,682	12,119
外国為替	78	32
信託勘定借	57,771	56,143
その他負債	15,855	17,017
賞与引当金	687	719
役員賞与引当金	26	24
退職給付に係る負債	6,061	7,835
役員退職慰労引当金	29	23
信託元本補填引当金	218	116
利息返還損失引当金	19	25
睡眠預金払戻損失引当金	84	110
繰延税金負債	2,805	2,104
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	10,113	9,206
負債の部合計	1,895,692	1,961,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	89,192
自己株式	△3,573	△863
株主資本合計	122,786	128,683
その他有価証券評価差額金	16,345	16,779
土地再評価差額金	1,291	1,358
退職給付に係る調整累計額	△181	△1,634
その他の包括利益累計額合計	17,456	16,503
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,723	5,098
純資産の部合計	145,162	150,511
負債及び純資産の部合計	2,040,854	2,112,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	48,936	50,974
資金運用収益	30,748	30,786
貸出金利息	26,291	25,700
有価証券利息配当金	4,358	4,984
コールローン利息及び買入手形利息	29	26
預け金利息	42	49
その他の受入利息	25	26
信託報酬	371	405
役務取引等収益	4,514	4,918
その他業務収益	12,162	12,698
その他経常収益	1,139	2,164
償却債権取立益	149	437
信託元本補填引当金戻入益	37	101
その他の経常収益	953	1,625
経常費用	37,516	38,795
資金調達費用	2,198	2,170
預金利息	1,654	1,609
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	1	32
借用金利息	96	83
その他の支払利息	445	445
役務取引等費用	2,030	2,152
その他業務費用	10,199	10,561
営業経費	20,720	21,730
その他経常費用	2,367	2,179
貸倒引当金繰入額	1,097	787
その他の経常費用	1,270	1,392
経常利益	11,420	12,178
特別利益	0	2,166
固定資産処分益	0	0
受取賠償金	—	2,166
特別損失	111	2,083
固定資産処分損	68	2,063
減損損失	0	19
子会社清算損	42	—
税金等調整前当期純利益	11,309	12,261
法人税、住民税及び事業税	2,671	3,896
法人税等調整額	960	239
法人税等合計	3,631	4,136
当期純利益	7,677	8,125
非支配株主に帰属する当期純利益	359	377
親会社株主に帰属する当期純利益	7,317	7,747

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,677	8,125
その他の包括利益	8,056	△949
その他有価証券評価差額金	7,433	436
土地再評価差額金	139	67
退職給付に係る調整額	483	△1,453
包括利益	15,733	7,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,367	6,795
非支配株主に係る包括利益	366	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益			7,317		7,317
自己株式の取得				△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,973	△1,004	4,968
当期末残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による累積的影響額							△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益							7,317
自己株式の取得							△1,064
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動	0			0			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,427	139	483	8,049	7	360	8,418
当期変動額合計	7,427	139	483	8,049	7	360	13,386
当期末残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益			7,747		7,747
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分			△3	32	29
自己株式の消却			△3,151	3,151	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,186	2,710	5,897
当期末残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益							7,747
自己株式の取得							△473
自己株式の処分							29
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	66	△1,453	△953	29	375	△548
当期変動額合計	433	66	△1,453	△953	29	375	5,349
当期末残高	16,779	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,309	12,261
減価償却費	1,557	1,821
減損損失	0	19
貸倒引当金の増減(△)	△2,433	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△361	△293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△5
信託元本補填引当金の増減(△)	△37	△101
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14	25
資金運用収益	△30,748	△30,786
資金調達費用	2,198	2,170
有価証券関係損益(△)	△440	△1,007
子会社清算損益(△は益)	42	—
固定資産処分損益(△は益)	68	2,063
貸出金の純増(△)減	△61,715	△79,089
預金の純増減(△)	114,560	15,940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	548	436
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	△10
コールローン等の純増(△)減	△53	△645
コールマネー等の純増減(△)	—	50,000
外国為替(資産)の純増(△)減	11	△723
外国為替(負債)の純増減(△)	29	△46
信託勘定借の純増減(△)	△5,838	△1,627
資金運用による収入	31,151	31,099
資金調達による支出	△2,534	△2,451
その他	△4,447	△1,539
小計	52,862	△2,307
法人税等の支払額	△3,771	△2,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,091	△4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,123	△139,337
有価証券の売却による収入	67,095	36,362
有価証券の償還による収入	48,198	106,785
子会社の清算による収入	57	—
金銭の信託の増加による支出	△1,100	—
金銭の信託の減少による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△4,392
有形固定資産の売却による収入	276	145
無形固定資産の取得による支出	△175	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,060	△1,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,369	△1,407
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△1,064	△473
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,688	△7,718
現金及び現金同等物の期首残高	44,792	76,481
現金及び現金同等物の期末残高	76,481	68,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当行は、次世代システムの開発を凍結し、現行システムのハードウェア更改を優先しておりましたが、平成28年1月4日にハードウェアの更改が完了いたしました。

ハードウェアの更改を完了し、一定期間の安定稼働を確認した後、現行システムの機能評価を行い、当該システムの機能が更改前に比して向上したことを確認でき、将来にわたっての安定稼働が明確に見込まれることになった一方、次世代システムについては、開発を再開する場合、当初の想定以上のコストが必要となることなどから、当行を取り巻く現在の経営環境を踏まえ、その開発の必要性を改めて検討した結果、平成28年3月25日開催の取締役会において、現行システムを継続使用し、凍結していた次世代システム開発の中止を決議いたしました。

システム開発契約の解消に伴い、システム開発委託会社から受領する損害賠償金2,166百万円を「受取賠償金」として特別利益に、次世代システムに係る固定資産の除却損2,030百万円を「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,591	10,525	48,116	2,898	51,015	△ 40	50,974
セグメント間の内部経常収益	227	117	344	2,125	2,470	△ 2,470	-
計	37,818	10,642	48,461	5,024	53,485	△ 2,511	50,974
セグメント利益	10,725	415	11,140	1,044	12,185	△ 6	12,178
セグメント資産	2,094,270	28,588	2,122,858	23,021	2,145,880	△ 33,758	2,112,121
セグメント負債	1,955,827	25,081	1,980,908	12,648	1,993,557	△ 31,946	1,961,610
その他の項目							
減価償却費	1,663	122	1,785	39	1,824	△ 3	1,821
資金運用収益	29,963	8	29,971	948	30,920	△ 133	30,786
資金調達費用	2,107	156	2,263	43	2,307	△ 136	2,170
減損損失	19	-	19	-	19	-	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,993	115	5,109	30	5,140	△ 3	5,136

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,266円29銭
1株当たり当期純利益金額	385円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	384円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	150,511
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,324
新株予約権	百万円	225
非支配株主持分	百万円	5,098
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	145,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	19,980

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,747
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,747
普通株式の期中平均株式数	千株	20,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	55

(重要な後発事象)

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主の皆さまへの利益還元及び投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大と当行株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日(木)最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

ただし、分割の結果生じる1株未満の端株株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	: 20,200,000株
株式の分割により増加する株式数	: 4,040,000株
株式の分割後の発行済株式総数	: 24,240,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	: 44,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成28年6月13日(月)
基準日	: 平成28年6月30日(木)
効力発生日	: 平成28年7月1日(金)

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,814円14銭	6,055円24銭
1株当たり当期純利益金額	300円51銭	321円40銭

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,240	68,507
現金	36,659	38,719
預け金	39,581	29,788
コールローン	414	1,121
買入金銭債権	238	231
有価証券	605,558	599,468
国債	292,796	231,835
地方債	120,221	126,294
社債	95,841	109,536
株式	27,585	26,090
その他の証券	69,113	105,711
貸出金	1,310,776	1,389,895
割引手形	8,430	7,231
手形貸付	120,125	118,234
証書貸付	1,102,554	1,182,280
当座貸越	79,666	82,148
外国為替	3,092	3,816
外国他店預け	3,043	3,787
買入外国為替	9	—
取立外国為替	40	28
その他資産	3,569	6,894
未決済為替貸	1	8
前払費用	80	82
未収収益	1,998	2,057
金融派生商品	44	1,239
その他の資産	1,445	3,506
有形固定資産	18,950	20,811
建物	3,352	4,199
土地	11,564	11,565
リース資産	293	259
建設仮勘定	1,565	157
その他の有形固定資産	2,175	4,628
無形固定資産	2,271	1,522
ソフトウェア	842	818
その他の無形固定資産	1,428	704
支払承諾見返	10,113	9,206
貸倒引当金	△7,627	△7,967
資産の部合計	2,023,600	2,093,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,804,634	1,821,573
当座預金	13,822	19,575
普通預金	921,695	975,448
貯蓄預金	7,336	6,850
通知預金	1,818	2,476
定期預金	834,318	789,652
その他の預金	25,644	27,570
コールマネー	—	50,000
借入金	300	—
借入金	300	—
外国為替	78	32
売渡外国為替	78	30
未払外国為替	—	1
信託勘定借	57,771	56,143
その他負債	5,713	6,263
未決済為替借	46	126
未払法人税等	638	2,339
未払費用	1,796	1,535
前受収益	592	577
金融派生商品	956	177
リース債務	348	351
資産除去債務	338	350
その他の負債	995	805
賞与引当金	568	587
役員賞与引当金	18	14
退職給付引当金	5,624	5,317
信託元本補填引当金	218	116
睡眠預金払戻損失引当金	84	110
繰延税金負債	2,888	2,801
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	10,113	9,206
負債の部合計	1,889,343	1,953,428
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	79,654	82,235
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	70,119	72,700
別途積立金	63,720	68,520
繰越利益剰余金	6,399	4,180
自己株式	△3,573	△863
株主資本合計	116,429	121,721
その他有価証券評価差額金	16,339	16,772
土地再評価差額金	1,291	1,358
評価・換算差額等合計	17,631	18,130
新株予約権	196	225
純資産の部合計	134,256	140,077
負債及び純資産の部合計	2,023,600	2,093,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	36,442	37,818
資金運用収益	29,925	29,963
貸出金利息	25,497	24,911
有価証券利息配当金	4,348	4,973
コールローン利息	29	26
預け金利息	42	49
その他の受入利息	6	2
信託報酬	371	405
役務取引等収益	4,505	4,907
受入為替手数料	1,520	1,539
その他の役務収益	2,985	3,368
その他業務収益	567	491
外国為替売買益	137	24
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	429	464
金融派生商品収益	—	1
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,072	2,050
償却債権取立益	129	289
信託元本補填引当金戻入益	37	101
株式等売却益	258	982
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	647	677
経常費用	26,500	27,093
資金調達費用	2,122	2,107
預金利息	1,668	1,624
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	1	32
借入金利息	0	0
その他の支払利息	451	450
役務取引等費用	2,497	2,626
支払為替手数料	255	266
その他の役務費用	2,241	2,360
その他業務費用	191	133
国債等債券売却損	187	133
金融派生商品費用	3	—
営業経費	19,722	20,629
その他経常費用	1,966	1,596
貸倒引当金繰入額	1,064	784
貸出金償却	539	242
株式等売却損	90	298
株式等償却	1	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	14	67
その他の経常費用	256	195
経常利益	9,942	10,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	0	2,166
固定資産処分益	0	0
受取賠償金	—	2,166
特別損失	109	2,090
固定資産処分損	67	2,071
減損損失	0	19
子会社清算損	42	—
税引前当期純利益	9,832	10,801
法人税、住民税及び事業税	2,153	3,606
法人税等調整額	885	52
法人税等合計	3,039	3,658
当期純利益	6,793	7,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731
会計方針の変更による累積的影響額						△493	△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237
当期変動額							
剰余金の配当						△1,369	△1,369
当期純利益						6,793	6,793
別途積立金の積立					3,300	△3,300	－
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,300	2,117	5,417
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,569	112,510	8,915	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による累積的影響額		△493					△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,569	112,016	8,915	1,152	10,067	188	122,273
当期変動額							
剰余金の配当		△1,369					△1,369
当期純利益		6,793					6,793
別途積立金の積立		－					－
自己株式の取得	△1,064	△1,064					△1,064
自己株式の処分	59	53					53
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,424	139	7,563	7	7,570
当期変動額合計	△1,004	4,412	7,424	139	7,563	7	11,983
当期末残高	△3,573	116,429	16,339	1,291	17,631	196	134,256

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654
当期変動額							
剰余金の配当						△1,407	△1,407
当期純利益						7,142	7,142
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
自己株式の消却						△3,151	△3,151
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,800	△2,218	2,581
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,573	116,429	16,339	1,291	17,631	196	134,256
当期変動額							
剰余金の配当		△1,407					△1,407
当期純利益		7,142					7,142
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△473	△473					△473
自己株式の処分	32	29					29
自己株式の消却	3,151	—					—
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			432	66	499	29	529
当期変動額合計	2,710	5,291	432	66	499	29	5,820
当期末残高	△863	121,721	16,772	1,358	18,130	225	140,077

(参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出金	3,111	2,436
その他債権	2	1
銀行勘定貸	57,771	56,143
合計	60,884	58,581

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭信託	60,884	58,581
合計	60,884	58,581